

# 令和2年度労働条件実態調査報告書の概要

## I 調査の概要

### 1 調査対象事業所

常用労働者5人以上の県内民営事業所から、規模別・産業別に無作為抽出した1,000事業所

### 2 調査時点

令和2年9月30日

### 3 調査項目

(1)～(8)は毎年調査を行う「基本調査」、(9)、(10)は3年毎に行う「付帯調査」、(11)、(12)は今年度のみ行う「特別調査」である。

#### 【基本調査項目】

- (1) 労働時間、週休、休日制度
- (2) 年次有給休暇制度
- (3) 育児休業制度
- (4) 介護休業制度
- (5) 次世代育成支援対策
- (6) ワーク・ライフ・バランス
- (7) 賃上げ・一時金
- (8) 人材確保の状況

#### 【付帯調査項目】

- (9) 定年制・高齢者雇用確保措置
- (10) 退職金制度

#### 【特別調査項目】

- (11) 非正規労働者（パートタイム、派遣、有期雇用労働者）
- (12) 新型コロナウイルス感染症による影響

### 4 有効回答数

599事業所（昨年度605事業所）

### 1 労働時間、週休、休日制度（毎年調査項目）

(1) 週所定労働時間が40時間以下の事業所… <b>91.9%</b>	〔平成29年度：91.0%〕 〔平成30年度：93.0%〕 〔令和元年度：91.7%〕
(2) 週休制度	
① 週休2日制（完全週休2日，月3回，隔週，月2回の週休2日等）を実施している事業所… <b>81.1%</b>	〔平成29年度：74.7%〕 〔平成30年度：79.3%〕 〔令和元年度：79.4%〕
② 完全週休2日制を実施している事業所… <b>45.9%</b>	〔平成29年度：42.1%〕 〔平成30年度：45.4%〕 〔令和元年度：45.3%〕

### 2 年次有給休暇制度（毎年調査項目）

(1) 年次有給休暇の取得状況	
① 1人当たりの取得日数… <b>9.3日</b>	〔平成29年度：6.7日〕 〔平成30年度：7.5日〕 〔令和元年度：7.9日〕
② 取得率… <b>56.4%</b> （取得率＝取得日数÷付与日数）	〔平成29年度：42.9%〕 〔平成30年度：46.0%〕 〔令和元年度：48.8%〕
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組状況	
① 年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる事業所… <b>88.6%</b>	〔平成29年度：78.9%〕 〔平成30年度：78.8%〕 〔令和元年度：90.1%〕
② 取組内容（複数回答。実施事業所数を100%とした場合。）	
・ 時間・半日単位の分割付与… <b>60.4%</b>	〔平成29年度：67.0%〕 〔平成30年度：62.0%〕 〔令和元年度：59.6%〕
・ 残日数の教示等の啓発… <b>70.7%</b>	〔平成29年度：46.8%〕 〔平成30年度：45.7%〕 〔令和元年度：56.4%〕
・ 年(月)初めの計画書の提出… <b>34.8%</b>	〔平成29年度：19.2%〕 〔平成30年度：25.1%〕 〔令和元年度：27.6%〕

### 3 育児休業制度（毎年調査項目）

(1) 育児休業制度を導入している事業所… <b>91.7%</b> （育児休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所）	〔平成29年度：90.2%〕 〔平成30年度：90.6%〕 〔令和元年度：90.1%〕
(2) 正規労働者における育児休業取得率… <b>女性93.6%，男性10.2%</b> （「育児休業取得率」＝「取得者数」÷「対象者数」）	〔平成29年度：女性85.6%，男性2.3%〕 〔平成30年度：女性87.4%，男性5.5%〕 〔令和元年度：女性93.2%，男性5.2%〕
(3) 育児休業以外の育児支援のための措置内容 （複数回答。実施事業所数を100%とした場合。）	
① 短時間勤務制度… <b>86.0%</b>	〔平成29年度：87.2%〕 〔平成30年度：88.7%〕 〔令和元年度：86.9%〕
② 所定外労働の免除… <b>63.0%</b>	〔平成29年度：60.8%〕 〔平成30年度：59.0%〕 〔令和元年度：57.1%〕
③ 始業・終業時刻の繰上・繰下… <b>44.6%</b>	〔平成29年度：43.3%〕 〔平成30年度：41.2%〕 〔令和元年度：39.1%〕

#### 4 介護休業制度(毎年調査項目)

(1) 介護休業制度を導入している事業所・・・ <b>88.3%</b> (介護休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	〔平成29年度：86.0%〕 〔平成30年度：88.2%〕 〔令和元年度：86.9%〕
(2) 過去1年間に介護休業制度の利用者がいた事業所・・・ <b>7.2%</b>	〔平成29年度：8.0%〕 〔平成30年度：8.6%〕 〔令和元年度：5.3%〕
(3) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置内容 (複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)	
① 短時間勤務制度・・・ <b>87.1%</b>	〔平成29年度：83.8%〕 〔平成30年度：84.4%〕 〔令和元年度：90.5%〕
② 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・ <b>44.2%</b>	〔平成29年度：41.7%〕 〔平成30年度：47.5%〕 〔令和元年度：32.8%〕
③ フレックスタイム制・・・ <b>13.2%</b>	〔平成29年度：12.0%〕 〔平成30年度：13.6%〕 〔令和元年度：9.2%〕

#### 5 次世代育成支援対策(毎年調査項目)

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所・・・ <b>35.4%</b>	〔平成29年度：39.5%〕 〔平成30年度：38.2%〕 〔令和元年度：38.6%〕
(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況	
① 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、従業員に周知している事業所・・・ <b>95.2%</b>	〔平成29年度：97.1%〕 〔平成30年度：96.0%〕 〔令和元年度：95.1%〕
② 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、公表している事業所・・・ <b>91.8%</b>	〔平成29年度：92.0%〕 〔平成30年度：91.1%〕 〔令和元年度：88.8%〕

#### 6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)(毎年調査項目)

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という用語を	
① 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所・・・ <b>87.3%</b>	〔平成29年度：82.3%〕 〔平成30年度：85.8%〕 〔令和元年度：88.2%〕
② 「言葉も内容も知らない」事業所・・・ <b>12.7%</b>	〔平成29年度：17.7%〕 〔平成30年度：14.3%〕 〔令和元年度：11.8%〕
(2) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための取組状況	
① 取り組んでいる事業所・・・ <b>55.3%</b>	〔平成29年度：48.3%〕 〔平成30年度：54.2%〕 〔令和元年度：54.2%〕
② 取組内容(複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)	
・ 年次有給休暇の取得促進・・・ <b>85.3%</b>	〔平成29年度：68.9%〕 〔平成30年度：70.0%〕 〔令和元年度：81.6%〕
・ 業務改善による労働時間の短縮・・・ <b>61.3%</b>	〔平成29年度：58.7%〕 〔平成30年度：59.0%〕 〔令和元年度：59.7%〕
・ メンタルヘルス対策・・・ <b>56.6%</b>	〔平成29年度：59.4%〕 〔平成30年度：51.7%〕 〔令和元年度：54.6%〕

(3) テレワークの導入状況

① 導入している事業所・・・16.2% (令和元年度：4.9%)

② 導入しているテレワークの形態  
(複数回答。導入している事業所を100%とした場合。)

・ 在宅勤務・・・92.7% (令和元年度：89.7%)

・ モバイルワーク・・・20.8% (令和元年度：34.5%)

・ 設備利用型勤務・・・19.8% (令和元年度：13.8%)

(4) イクボス宣言をしている事業所・・・9.8% (令和元年度：10.5%)

7 賃上げ・一時金 (新規調査項目)

(1) 労働組合がある事業所・・・25.0%

(2) 労働組合の加入条件

① 正社員のみ・・・68.9%

② 要件なし・・・24.3%

(3) 過去1年間の間に賃上げを実施した事業所・・・85.3%

(4) 一時金の実施状況

① 令和元年冬 実施した・・・84.2%

② 令和2年夏 実施した・・・82.3%

8 人材確保の状況 (毎年調査項目)

(1) 新規学卒者 (令和2年3月に卒業した者) の採用状況  
新規学卒者を採用した事業所・・・35.1% (令和元年度：31.1%)

(2) 採用した新規学卒者のうち県内校出身者の割合

① 高卒・・・70.5% (令和元年度：87.3%)

② 短大卒・・・89.9% (令和元年度：87.7%)

③ 大卒・・・47.5% (令和元年度：48.5%)

(3) 新規学卒者を毎年採用している事業所・・・39.6% (新規調査項目)

(4) Webによる説明会を開催した事業所の割合 (新規調査項目)

① 令和元年度・・・5.3%

② 令和2年度・・・12.7%

(4) Web面接を開催した事業所の割合 (新規調査項目)

① 令和元年度・・・5.3%

② 令和2年度・・・13.6%

(3) 外国人労働者（技能実習生を含む）の雇用状況  
外国人労働者を雇用している事業所・・・15.3%

(令和元年度：13.6%)

## 9 定年制・高齢者雇用確保措置（3年ごと調査項目）

(1) 定年制の有無及び年齢  
定年制のある事業所・・・90.7%

〔平成23年度：88.7%  
平成26年度：92.5%  
平成29年度：90.8%〕

・ 定年年齢が60歳以下・・・67.8%

〔平成23年度：81.7%  
平成26年度：76.3%  
平成29年度：78.6%〕

・ 定年年齢が65歳以上・・・27.4%

〔平成23年度：14.2%  
平成26年度：17.9%  
平成29年度：15.0%〕

(2) 高齢者雇用確保措置を導入状況

① 高齢者雇用確保措置を導入している事業所・・・99.2%

〔平成23年度：99.4%  
平成26年度：98.7%  
平成29年度：99.3%〕

② 継続雇用制度を導入している事業所・・・89.1%

〔平成23年度：94.2%  
平成26年度：93.3%  
平成29年度：93.9%〕

・ 再雇用制度・・・81.3%

〔平成23年度：81.8%  
平成26年度：83.4%  
平成29年度：86.8%〕

・ 勤務延長制度・・・7.7%

〔平成23年度：12.4%  
平成26年度：9.9%  
平成29年度：7.2%〕

## 10 退職金制度（3年ごと調査項目）

(1) 退職金制度のある事業所・・・83.5%

〔平成23年度：82.4%  
平成26年度：86.7%  
平成29年度：80.2%〕

(2) 退職金の支払形態

・ 退職一時金のみ・・・69.2%

〔平成23年度：73.0%  
平成26年度：67.9%  
平成29年度：69.6%〕

・ 一時金と年金の併用・・・27.3%

〔平成23年度：24.6%  
平成26年度：27.0%  
平成29年度：27.1%〕

## 11 非正規労働者（パート、派遣、有期雇用労働者）（今年度のみ調査項目）

(1) 非正規労働者を雇用している・・・85.4%

(2) 非正規労働者へ労働契約等を書面交付している・・・91.3%

(3) 非正規労働者に対する諸制度（複数回答可）

・ 年次有給休暇・・・90.1%

・ 健康診断の実施・・・80.7%

・ 健康保険・・・66.9%

## 12 新型コロナウイルス感染症による影響（今年度のみ調査項目）

- (1) 新型コロナウイルス感染症により勤務状況等を変更した…52.2%
- (2) 勤務状況等の変更内容
  - ・ 休業…20.8%
  - ・ 在宅勤務…20.5%
  - ・ 時差出勤…18.3%